

入札参加資格審査申請総括表

【申請者】

フリガナ											
商号又は名称											
代表者の役職											
フリガナ											
代表者氏名											
本社(店)郵便番号											
本社(店)住所											
本社(店)電話番号											
本社(店)FAX番号											
本社(店)メールアドレス											

原則、商業登記簿謄本の記載事項を記入。
※「取締役社長」等、会社での役職を記入しても良い。
個人の場合は「代表者」と記載。

【本社(本店)以外に入札等委任する場合の営業所】

営業所等名称											
受任者の役職											
受任者氏名											
営業所等郵便番号											
営業所等住所											
営業所等電話番号											
営業所等FAX番号											
営業所等メールアドレス											

【申請に関する連絡先等】

営業所等の名称											
フリガナ											
担当者氏名											
申請に関する連絡先											

業務等実績高

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算			直前1年度分決算			直前2カ年間の 年間平均実績高 (千円)
	令和 令和	年 年	月から 月まで (千円)	令和 令和	年 年	月から 月まで (千円)	
測 量							千円
建築関係建設 コンサルタント業務							千円
土木関係建設 コンサルタント業務							千円
地質調査業務							千円
補償関係 コンサルタント業務							千円
そ の 他							千円
合 計			千円			千円	千円

自己資本額

区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合計 (千円)
払込資本金			千円
準備金・積立金			千円
次期繰越利益(欠損)金			千円
計	千円	千円	(P) 千円

損益計算書

税引前当期利益(千円)	(S)	千円
-------------	-----	----

貸借対照表

流動資産(千円)	(m)	千円
流動負債(千円)	(n)	千円
固定資産(千円)	(Q)	千円
総資本額(千円)	(R)	千円

経営比率

総資本純利益率	$(S/R \times 100)$	(%)
流動比率	$(m/n \times 100)$	(%)
自己資本固定比率	$(P/Q \times 100)$	(%)

営業年数等

創 業	年 月 日
休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

常勤職員の数(人)

技 術 職 員	人
事 務 職 員	人
そ の 他 職 員	人
計	人

誓約書

申請書の提出日または発送日を記入。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長様

申請者住所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

申請書（様式第1号）の
申請者と一致。

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

使用印鑑届及び委任状兼使用印鑑届出書

1 本社(本店)で入札等を行う場合

使用印鑑届 光市長 様	委任しない場合はこちらのみ記入。	
申請者 住 所		
商号又は名称		
代表者の役職		
代表者 氏名		
私 は 下 記 の 印 鑑 を、 入 札、 見 積、 契 約 の 締 結、 代 金 の 請 求 及 び 受 領 に 使 用 す る 印 鑑 と し て 届 け 出 ます。	印	
使用印鑑届又は委任状兼使用印鑑届のどちらかを記入。	使用印	申請書(様式第1号)の申請者と一致。

2 本社(本店)以外に入札等委任する場合

委任状兼使用印鑑届 光市長 様	申請書(様式第1号)の申請者と一致。
委任者 申請者 (本社・本店) 住 所	
商号又は名称	
代表者の役職	
代表者 氏名	
私 は、 次 の 者 を 代 理 人 と 定 め、 下 記 の 権 限 を 委 任 す る と と も に、 受 任 者 印 を 使 用 印 と し て 届 け 出 ます。	印
受任者 住 所	同一の印
商号又は名称	委任しない事項がある場合は、その事項を二重線で消し、その上から代表者印を押印。
役職及び氏名	
(1) 委任事項	
ア 入札及び見積に関する件	
イ 契約の締結に関する件	
ウ 契約の履行に関する件	
エ 代金の請求及び受領に関する件	
オ 復代理人の選任に関する件	
カ その他契約に関する一切の件	
(2) 委任期間	
令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで	

※上記の1又は2のうち、どちらか一方を選択して記入してください。
※代表者印を必ず押印してください。

委任状 (登録期間中)

申請書の発送日または提出日。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長様

委任者

住所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

本社契約の場合は代表者。
本社(本店)以外に入札等委任する場合、
委任状兼使用印鑑届(様式第5号)の受任者。

印

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

本社契約の場合は代表者印。
本社(本店)以外に入札等委任する
場合、委任状兼使用印鑑届
(様式第4号)の受任者印。

受任者氏名		

注意：この委任状で委任した者以外の者に委任する
場合は、入札時に別途委任状が必要。

1 委任事項 入札(見積)に関する一切の権限

2 委任期間

令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで

※入札(見積)の提出を社員等個人に委任する場合に提出してください。
支店等へ委任する場合は支店長委任状(様式第5号下段)を記入し提出してください。

技術者数調書

技術者資格等		会社全体	技術者資格等		会社全体
一級建築士		名	河川、砂防及び海岸・海洋部門		名
二級建築士		名	港湾及び空港部門		名
建築設備資格者		名	電力土木部門		名
建築積算資格者	会社全体の技術者数を記入。		道路部門		名
技術士		名	鉄道部門		名
測量士		名	上水道及び工業用水道部門		名
測量士補		名	下水道部門		名
一級土木施工管理技士		名	農業土木部門		名
二級土木施工管理技士		名	森林土木部門		名
環境計量士		名	造園部門		名
不動産鑑定士		名	R C C M 都市計画及び地方計画部門		名
不動産鑑定士補		名		地質部門	
司法書士		名	土質及び基礎部門		名
土地家屋調査士		名	鋼構造及びコンクリート部門		名
構造設計一級建築士		名	トンネル部門		名
設備設計一級建築士		名	施工計画、施工設備及び積算部門		名
地質調査技士		名	一級建築士の免許を受けている者が構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証を交付されている者である場合は、一級建築士欄に計上しない。		名
補償業務管理士		名	構造設計一級建築士、設備設計一級建築士の両方を交付されている者は、それぞれ計上。		名
第一種電気主任技術者		名			名
第一種伝送交換主任技術者		名			名
線路主任技術者		名			名
その他		名			名
技術士	機械部門	名	機械部門		名
	電気電子部門	名	電気電子部門		名
	建設部門(土質及び基礎を除く)	名	建設部門(土質及び基礎を除く)		名
	建設部門(土質及び基礎)	名	建設部門(土質及び基礎)		名
	上下水道部門	名	上下水道部門		名
	衛生工学部門	名	衛生工学部門		名
	農業部門	名	農業部門		名
	森林部門	名	森林部門		名
	水産部門	名	水産部門		名
	情報工学部門	名	情報工学部門		名
	応用理学部門	名	応用理学部門		名
その他	名	その他		名	

※ 資格を有する技術者の人数を記入してください。
 ※ 類似の資格についてはその他の欄に記入してください。

業務等実績調書

(登録業種区分)

登録業種を記入。

注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者	登録区分毎の直近2年間の業務(未完成業務を含む)を記入。				年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円
注文者		件名		着手年月 完成(予定)年月	年 月 年 月
元請又は 下請の別		業務等対象 の規模等	履行場所 (都道府県)	委託料 の額(千円)	千円

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成してください。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び着手した未完成業務について記載してください。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。
- 4 「業務等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 「委託料の額」は、消費税込みの金額を記載してください。

技術者経歴書

(種類) _____

職種の種類を記入。

氏名		年齢		最終学歴	
				学校の種類	専攻学科
法令による免許等					
名称		取得年月日	年 月 日	登録番号	
実務経験					実務経験年数 年
氏名		年齢		最終学歴	
				学校の種類	専攻学科
法令による免許等					
名称		取得年月日	年 月 日	登録番号	
実務経験					実務経験年数 年
氏名		年齢		最終学歴	
				学校の種類	専攻学科
法令による免許等					
名称		取得年月日	年 月 日	登録番号	
実務経験					実務経験年数 年
氏名		年齢		最終学歴	
				学校の種類	専攻学科
法令による免許等					
名称		取得年月日	年 月 日	登録番号	
実務経験					実務経験年数 年
氏名		年齢		最終学歴	
				学校の種類	専攻学科
法令による免許等					
名称		取得年月日	年 月 日	登録番号	
実務経験					実務経験年数 年

職種の種類ごとに記入。

- 記載要領
- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載してください。
 - 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
 - 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

暴力団排除に関する誓約書

申請書の提出日または発送日を記入。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長 様

申請書(様式第1号)
の申請者と一致。

申請者 住 所

商号又は名称

代表者の役職

代表者の氏名

光市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要綱の別表措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

(光市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要綱別表措置基準抜粋)

(暴力団排除)

- 16 役員等又は資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)、暴力団対策法第2条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者若しくは暴力団に資金や武器を供給する等して、その組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団、暴力団員又は暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 18 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市が発注した建設工事等を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市が発注した建設工事等を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第16号中「資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。